

会 議 録

会 議 の 名 称	行財政改革推進委員会
開 催 日 時	平成23年6月29日(水) 午前10時00分から午前12時00分まで
開 催 場 所	市役所第2庁舎204会議室
出席委員(者)氏名	坂野喜隆、田口初江、中山宏司
欠席委員(者)氏名	なし
担当課職員職氏名	政策室(事務局)主幹 中村詠子、行政改革担当主査 岡崎久詩、主任 松井勉 学校教育課長補佐 海老沼浩行、市民課長 田口昇、 駅前市民サービスセンター所長 荒木昌彦 環境課資源化推進係長 岡田知也、 財政課財政係長 吉田誠、政策室広聴広報担当副主幹 互英久、 企画担当副主幹 岡田啓司、職員担当主査 松本英明
会議次第と会議の 公開又は非公開の 別	1 開会 2 あいさつ 3 議事 新行財政改革推進プラン (平成22年度実績・平成23年度計画)について 4 その他 5 閉会 以上、すべて公開。
非公開の理由 (会議を非公開にし た場合)	
傍聴者の数	0名
会議資料の名称	・新行財政改革推進プラン進行管理シート(平成22年度実績) ・新行財政改革推進プラン進行管理シート(平成23年度実績)
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 録音機器を使用した全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 録音機器を使用した要点記録 <input type="checkbox"/> 要点記録
会議録確認指定者	坂野喜隆委員長、田口初江副委員長
その他の必要事項	

審議内容(発言者、発言内容、審議経過、決定事項等)

1 開会

2 あいさつ

坂野委員長

このたびは暑い中参集いただき、感謝申しあげる。この東日本大震災の影響で、行財政改革が、粛々とは進まない状況かと思う。他市から聞いたところによると、道路や河川などのインフラ整備のために基金を崩しているとよく聞く。

その場合には、国がなかなか動いてくれないというなかで、地方自治ががんばっていると感じるが多々ある。

行政改革は削るところは削り、出すところは出すというメリハリをつけていくことも重要である。こうした非常時での自治体が果たす役割をつくづく考え、国に知らせるタイミングなのかなと思う。

ガバナンスの時代に自治体がいかに強く、国と対等の力を持って、この会議を通じて地域主権を確立できればと思っている。

行政改革担当主査

新行財政改革推進プランについて、田口副委員長、中山委員より事前に通告をいただいているので、通告に沿って進めていきたい。進行については委員長より願います。

坂野委員長

初めに、進行管理シート15ページの「アウトソーシングの推進（各学校給食センター、関・栄学校給食調理場）」について、中山委員から通告されているので願います。

中山委員

通告に沿ってお答えいただきたい。

平成22年度について

- ・給食業務の統合、新給食センターの設置(7500食/日)、建設用地の先行取得。
- ・用地取得、設置計画の策定、当面の運営方針の検討等の状況。
- ・美味しい給食の提供のための施策がない。(管理調理師：人材確保)

平成23年度について

- ・人員管理とは人数の問題か。質の問題は？
- ・用地買収の状況は。達成のための指標、第一給食センターの改築との関連は？
- ・その他の施設(保育所、環境センター、駐輪場、スポーツ施設)等の概略予定はどうか。

学校教育課長補佐

第一、第二、関小、栄小の給食センターはどこも施設・設備の老朽化が進んでいる。耐震の問題や衛生管理の問題、また職員の高齢化という様々な問題がある。まず、用地の問題であるが、平成22年度は地権者との信頼関係を維持するために、地権者への挨拶まわりを実施した。建設手法については、平成19年に開催した給食センター運営委員会で「公設公営と遜色のないサービスの提供が可能なPFI」との答申が出ており、民間活力の活用ということからPFIで検討している。PFIは、業者からの提案型であるため、1日7500食の規模でシミュレーションをしている。

美味しい給食の提供のための施策であるが、行革プランでは効率的な建設を行うためのものであるため、美味しい給食についての施策は位置づけてはいない。しかし、総合

	<p>振興計画のなかで、特色ある学校づくりの推進があり、学校給食の満足度を測定している。また、CS-MBOのなかで子供達の学校給食満足度の検証を行っている。また、管理調理師については公の資格ではない。管理栄養士、栄養教諭を埼玉県職員で配置し、調理指導や食育指導を行っている。</p> <p>給食センターを動かすには何人の職員が必要なのか。どのような形で行えば速やかに動いていくのか。どのようにすればより良い給食を提供できるのか。といった課題があるが、そのためには、調理員の資質の向上が重要である。夏季休業中に新しい献立の研究や子供達を対象とした料理教室の実施等の職員の研修を行っている。</p> <p>用地買収の状況は、関係地権者との関係作りが重要である。今年度は、不動産鑑定を行い、各地権者と平成23年度中に用地交渉を行い、土地の提供が可能になるよう調整を行っているところである。</p> <p>最後に、第一給食センターの改築の関連であるが、現状の衛生基準に適合する施設を建築するには、敷地が狭隘なため実質的に改築できない。そのため、新しく場所を選定して、給食業務を一括していく予定である。</p>
行政改革担当主査	<p>その他の施設等の概略予定については、行政改革担当からお答えする。まず、第三保育所については今年4月1日からコビープリスクールよしかわに民営化をし、建物は無償譲渡、土地は10年の無償貸借としている。第一と第二保育所については、具体的な動きはない。環境センターは、包括業務委託により安定的に進めていく予定である。駐輪場は、現在、利用者の減少があるため、新駅の動きを見て、利用者の把握に努めながら再検討をしていく。スポーツ施設は、26年度から指定管理者の導入を予定している。</p>
中山委員	<p>用地買収は、地権者に挨拶に行っているだけなのか。また、美味しい給食の提供は素晴らしい言葉だと思うが、美味しい給食を提供するためにどう考えているのか。</p>
学校教育課長補佐	<p>用地買収については、今年度から動き始めた。今年度鑑定の話をしたところ、特に反対の意見はなく、具体的な話を持ってくると意見が出ている。平成14年頃から建設の話が出ており、もう10年近くとなる。今さらであるが、話ができる状況となってきた。</p> <p>美味しい給食については、地産地消を重要なことと考えており、週4日は吉川産のこしひかりを使っている。その他、ちんげん菜や小松菜やねぎ等13品目を提供している。今後も、吉川産をPRしていく。</p>
坂野委員長	<p>ここでは3つの問題があると思う。人員管理、特に現業職員の活用について、ここでは書くものではないがどこかで評価をするべき。次に、美味しいといった味の問題についても計画に書いた方が市民に対して良い。最後に、組織について、センターの統廃合を踏まえて、職員の不安等もあるため意識して管理するべき。</p>
坂野委員長	<p>次に、進行管理シート4ページの「住民票等の自動交付化」について、中山委員から通告されているので願います。</p>

中山委員	住民票等の自動交付化を平成24年度中に設置決定としている。先進地の視察による課題や問題点の整理とあるが、何かあるのか。市民サービスの向上に貢献はいいが、財政的にはどうなのか。
市民課長	<p>自動交付化は、新行財政改革推進プランのなかで平成24年度に実施することとなっている。他団体のコンビニ交付導入状況を参考に進めていくこととなるが、平成24年度に外国人登録がなくなり、住民基本台帳法により7月から日本人と同じ申請となる。事務量を考えた場合、平成25年の2月から3月に導入をしていきたい。</p> <p>先進地訪問として、平成23年6月23日に北本市に視察に行った。住基カードの普及率のアップを繁忙期に実施すると窓口が込み合う点や、住基カードの無料化により職員体制をどうするのかといったことが分かった。</p> <p>今後の課題であるが、コンビニ交付には住基カードの普及対策が問題となる。また、特設会場を設けることができるかということが問題である。さらに、職員体制をどうするのかといったことが課題である。</p> <p>財政面では、費用について見積もりを取ったところ、初期投資として約4,800万円。5年間で分割したら1年当たり約950万円、保守委託料として約470万円、外郭団体への委託料として約420万円である。1年当たり年間約1,840万円の費用がかかる。総額では約9,200万円かかることとなる。住民票と印鑑証明書と戸籍の3つの証明書の導入が可能であり、市民が各サービスセンターに行かなくても発行できるので、サービスの向上につながると考えている。</p>
中山委員	住民票、印鑑証明書、戸籍の証明書発行は、市民課の事務量として多いのか。また、導入することにより財政的にどのような利点があるのか。
市民課長	平成22年度は、年間83,504件の申請があり、ほとんどが3つの証明書の発行である。北本市に確認をしたところ、窓口交付の場合は、1件当たり700円。簡易自動交付機の場合は、1件当たり400円、コンビニ交付の場合は、1件当たり200円と試算し、コストの低減になるといわれている。具体的には、吉川市での試算はしていない。
田口副委員長	外郭団体への負担金とあったが外郭団体とは何か。
市民課長	地方自治情報センター（LASDEC）である。
田口副委員長	吉川市は、サービスセンターを早い時期から始めており、市民にとって利便性が高いサービスを提供していると評価している。
坂野委員長	吉川市は吉川都民が多いことから、市民は自動交付化を当たり前のことと思っているところがある。そのため、資料に統計やマーケティング・データを入れることができれば説明責任が果たしやすいと思う。
坂野委員長	次に、進行管理シート5,6ページの「家庭系ごみ量の減少資源ごみリサイクル率の

中山委員	<p>向上」について、中山委員から通告されているので願います。</p> <p>ごみの分別への市民意識は進んできていると思う。22年度末で、643gと目標値をクリアしている。これまでの努力の結果だと評価している。しかし、これからは現状維持の目標ではなく、このへんで循環型社会構築の為に行政からの積極的な働きかけが必要かと思うが、如何か。特に生ごみ系と食品のパック類への施策をどのように考えているか。</p>
環境課資源化推進係長	<p>平成23年4月1日の人口が昨年度比較で602人増加し66,702人となっているのに対して、前年度と比較すると643グラムと、12グラムのごみの減量を図っている。これは、市民のごみ分別排出意識が高くなっていることから目標をクリアできたと考えている。また、説明会の効果が表れていると考えている。</p> <p>循環型社会の構築に向けて、生ごみの減量化については、電気式の生ゴミ処理機の購入補助制度と、説明会のなかで水分を切って捨てていただくよう説明をしている。生ごみの減量対策として、長崎県では生ごみのたい肥化を促進し野菜作りをしている。食品パックの回収は、ステーション回収を越谷市で、拠点回収を八潮市で行っている。当市では、平成24年度まで第2次一般廃棄物基本計画があり、今後、第3次計画を策定することとなる。この準備が今年度からとなるため、先進地事例を参考にしながら進めていく。</p>
中山委員	<p>循環型社会では、乾燥したものをまた集めて肥料として役立てている。また、食品パックについては、私はライフに持って行っているが、もっと近くで集めてほしい。</p>
環境課資源化推進係長	<p>循環型社会では、長崎県の事例はとても良いと思うので参考にしていきたい。また、食品パックの拠点回収は、八潮市で実施しているので参考にしていきたい。</p>
田口副委員長	<p>ごみは広域にわたるもの。一部事務組合で処理していることを踏まえると、循環型社会の計画等を広域でやる必要があるのではないか。</p>
環境課資源化推進係長	<p>一般廃棄物基本計画は各市で定めるものとしているが、組合の4月総会で、「足並みをそろえたほうが良いのでは。」という意見が出たところである。今後、組合の監事会で調整を図っていきたいと考えている。</p>
坂野委員長	<p>指標として「ごみ減量説明会実施数」や「打ち合わせ開催数」を設定しているが、市民からすると分かりにくい指標である。「事業系ごみ排出量」や「資源ごみリサイクル率」を指標としたほうが市民の理解を得やすい。</p>
坂野委員長	<p>次に、進行管理シート13ページの「公債費比率の安定化」について、中山委員から通告されているので願います。</p>
中山委員	<p>課題として、美南小学校・新駅等の為の借入による増加が見込まれている。予想される状況はどうか。</p>

<p>財政課財政係長</p>	<p>公債費の増加が懸念されるということだが、近年5年間の年間平均起債額は約10億7,000万円程であるのに対し、平成22年度は総額26億円もの借り入れをしている。主なものとして新設美南小学校用地として13億7,000万円である。平成23年度と平成24年度には、小学校建設費として3億5,000万円と5億円の借入を予定している。一方、償還費は、平成21年の11億4,000万円から年々増加し、平成24年度には16億円程度を見込んでいる。平成21年度が底値となり、今後は上昇に転じていくものと考えている。</p> <p>このようななかで、震災の影響による庁舎建設が課題となっており、庁舎建設基金を活用してもさらに起債に頼らざるを得ない状況である。</p>
<p>中山委員</p>	<p>国や他団体と比べて、将来の見通しをどのように考えているか。</p>
<p>財政課財政係長</p>	<p>国と比べると国はもっとひどい状況である。他団体と比べて公債費比率10%は厳しい数値ではない。ただ、一般的に15%を超えると財政上厳しい割合と言われている。庁舎建設により起債を行っても、厳しい状況にならないようにしたい。</p> <p>来年から第5次総合振興計画が実施されるが、あれもこれもと新しいサービスを実施していくと厳しい状況である。</p>
<p>田口副委員長</p>	<p>第5次総合振興計画の策定をしていると思うが、どういう財政状況なのか、公債費比率を判断するためにも、今後の市の財政資料を示していただきたい。計算資料はあるのか。</p>
<p>財政課財政係長</p>	<p>第5次総合振興計画を踏まえての見込み資料はまだ作成していない。作成したら提供していきたいと考えている。</p>
<p>坂野委員長</p>	<p>指標として「低金利起債の借入割合」を設定しているが、「公債費比率」にしたほうが良い。</p>
<p>財政課財政係長</p>	<p>比率の結果は、翌年度ある程度経過しないと出ないため、借入割合を設定している。</p>
<p>坂野委員長</p>	<p>次に、進行管理シート3ページの「市民の声の聴取」について、中山委員から通告されているので願います。</p>
<p>中山委員</p>	<p>広聴広報担当では「ホームページの充実」「広報よしかわの充実」等評価がAになっているが、その通り我々も感じている。この項目も回答日数のカウント方法を変えれば、Aとして評価されると思う。また、市民の声の聴取は一步前進して、改革項目・目標を変え、声の内容を管理、集計、分析して行政に反映してもらいたい。広聴広報担当の役目は終わり、次の担当部署で対応すべきと思うがいかがか。</p>
<p>政策室広聴広報担当副主幹</p>	<p>平成22年度の受付件数は138件であった。そのうち期限内の回答率は54%と目標を達成することはできなかった。ただし、近隣自治体の回答日数を確認すると概ね1</p>

	<p>4日程度となっており、当市の受付日から土・日曜日を含めて回答日数5日というのは目標が高すぎたように感じている。そのため、今年度から市役所開庁日で回答に要した日数をカウントするよう変更した。これにより実質上の回答期限日数が異なるようなことがなくなる。</p> <p>市民の声は、そのつど各担当課へ送付をして回答をしている。回答のなかには、「今後検討する」とした回答もあり、そうした場合には、担当課へ追跡調査をしており、その後の対応を確認している。</p>
中山委員	<p>回答日数よりも回答内容が大事であると思う。市民の声がどのように反映されたのか、市民に知らせてほしい。</p>
政策室広聴広報担当副主幹	<p>市民の声への回答内容を市ホームページと市役所ロビーのご意見ボードにより掲示している。</p>
坂野委員長	<p>次に、進行管理シート3ページの「市民意識調査の継続的な実施」について、中山委員から通告されているので願います。</p>
中山委員	<p>回収率を指標とし、51%と高回収率で評価もAで結構である。ただ、改革項目・目標からするとピント外れではないか。上半期に前年度の調査内容を検討するようだが、その後の展開を政策室に期待する。</p>
企画担当副主幹	<p>市民意識調査は、市民満足度の向上の取り組みとして行っているものである。市民が市の現状に対してどのように感じ、どのように評価しているのかを把握するために行っている。設定質問以外の自由意見を多く取り入れることができれば、個人の満足度も上がると考えられるが、無記名記入アンケートと具体的要望意見を扱う市民の声との住み分けと考え、個別処理は行っていない。そこで、新たな総合振興計画策定にむけた検討会のなかでは、自由意見についても分類を行い、多くの自由意見を取り入れるようにしている。自由意見の扱いが満足度につながると考えている。有効性の回答を多くもらうことが大事であるため、市民意識調査の回収率を指標としている。</p>
坂野委員長	<p>次に、進行管理シート11ページの「市民討議会を活用した総合振興計画の策定」について、田口委員から通告されているので願います。</p>
田口副委員長	<p>D評価になっているが、参加者数30人の目標に対して9人の参加者数のためと理解するが、それでよいのか。実際に参加された市民の評価はどうだったのか。</p> <p>全体を通して、目標達成のための指標設定に課題があるのではないかと。</p>
企画担当副主幹	<p>今までの市民参画条例に基づくパブリックコメントや説明会や審議会では、同じ顔ぶれという部分があった。公募方式にした場合、手を挙げる方が少なく行き詰まり感があった。今回、無作為の抽選により募集をかけ、今まで機会がなかった方に募集をかけることができた。そこで9人の応募があった。新たな試みとして市民討議会を導入したことをきっかけ作りとして効果があったと考えている。アンケートからも参加者の満足度</p>

	<p>は高かったと思う。</p>
田口副委員長	<p>評価がDになっているのは、指標の立て方に問題があると思う。市民討議会という新しいことに挑戦していることを、非常に評価している。</p>
坂野委員長	<p>評価Dはよくない。これではやらない方がいいと言われてしまう。市民討議会で指標30人を目標としているのに対して、実績9人ではあまり効果がない。民度として低い数値である。これではやらないほうが良いと言われてしまう。関心がないところには、関心があるように持っていかなければならない。</p>
企画担当副主幹	<p>今年度も市民討議会を行っている。今年度は、昨年度の反省点を踏まえて行っている。昨年度は、土日連続開催としたことを反省点に考え、今年度は、参加しやすい環境を整えることとし6月25日(土)、7月2日(土)、3日(日)の半日開催とした。75人の募集に対して、107人の応募があった。先日、第1回目を開催し、当日の欠席者はいたが、22人の参加であった。</p>
田口副委員長	<p>若い世代の参加はどうか。</p>
企画担当副主幹	<p>16歳以上の方に郵送している。若い世代の参加もあり、バランス良く参加いただいた。</p>
坂野委員長	<p>次に、進行管理シート24、27ページの「職場提案制度の活用」について、中山委員から通告されているので願います。</p>
中山委員	<p>過去の提案採用の状況と提案制度の改善検討案は。</p>
企画担当副主幹	<p>職員提案は10年ほどの歴史がある。平成20年度以降は26件の提案があり、そのうち15件は採用(一部採用あり)し、7件は不採用である。残りの4件は一部実施済み等である。職員提案制度は、改善・検討といった職員の意識改革を目的としている。今後、提案を促すためのインセンティブをどうするかという課題はあるが、あくまで職員の自発的意識改革のため、具体的な段階には至っていない。また、グループ提案の実績はまだない。</p>
中山委員	<p>グループ提案は良いと思う。提案を目的としたグループの話合いがあっても良いのではないか。</p>
企画担当副主幹	<p>どちらかというと職員提案制度は、組織提案というより、組織を超えた提案をすることを目的としているため個人を対象としている。</p>
坂野委員長	<p>次に、「職員関係の項目」について、田口委員から通告されているので願います。</p>
田口副委員長	<p>職員担当関連で8項目あるが、すべてが関連して取り組むべき項目ではないか。</p>

職員担当主査	<p>実務をするにあたっては、関連しながら行っている。例えば、時間外が多ければ担当課と調整の上、職員数の増について検討をしている。</p>
田口副委員長	<p>Ⅱ-1-(1)-②「時間外勤務の削減」がC評価となっているが、職員担当としての単年度目標はクリアーしているため、評価の設定や評価の仕方を再検討する必要があるように思う。</p>
行政改革担当主査	<p>プランの策定の時に、目的等が異なる場合は、別枠で策定している。今後、評価の設定や評価の仕方について、検討していきたい。</p>
田口副委員長	<p>指標を「研修を受けた人数」とかではなく、先を見越して、研修のアウトプットとしての指標を取り入れたほうがいいのではないかな。</p>
職員担当主査	<p>効果測定という面だと思うが、職員担当では、効果測定として研修の進め方についてのアンケートを取り、復命書を提出するよう指示している。</p>
坂野委員長	<p>研修の内容を理解しているかどうかを判断するには、試験をするのが一番の分かりやすい指標だと思う。</p>
田口副委員長	<p>人材の確保について、市のホームページを面白く作成している。研修による内部管理に費用を多くかけているため、より多くの職員に還元されていないと研修の意味がない。政令市のような大きな団体ではなく、職員一人一人の顔が見える自治体規模であるため、もっとそういったことを活かしてがんばっていただきたい。それができれば、市民にも評価していただけたらと思う。</p>
坂野委員長	<p>次に、「プラン全般」について、田口委員から通告されているのでお願いします。</p>
田口副委員長	<p>評価欄が空白になっているが理由は何か。アウトソーシングの推進だけでなく、公共施設マネジメント計画（公共インフラ設備含む）が必要であると考えているが、対策はなされているか。平成23年度計画では、平成22年度実績を踏まえて、目標達成のための指標を再検討する必要があるのではないかな。</p>
行政改革担当主査	<p>評価欄の空白については、計画の最終目標値を定めていなかったために空白としている。評価の仕方については、最終目標や単年度目標に対する実績から、総合的に評価をするようにしている。</p> <p>公共施設マネジメント計画については、道路橋梁、公園、下水道については国の補助制度があるため平成25年度までに策定することとしている。そのため、平成24年度に予算取りをして進めていく。その他公共施設のマネジメントについては、具体的には進めておらず、第5次総合振興計画のなかに位置付けていかなければならないと考えている。</p> <p>目標達成のための指標を再検討する必要性については、指標については各課で考えて</p>

田口副委員長	<p>もらっている。前年を踏襲している課も多いが、単年度ごとに設定することも可能であるためその点をアナウンスしていく。</p> <p>公共施設マネジメント計画は欠くことのできないものであり必須なものである。</p>
行政改革担当主査	<p>4 その他</p> <p>次回会議は11月を予定している。よろしく願います。</p>
田口副委員長	<p>委員からの質問を事前通告しているが、次回からは事前通告に対する各担当の回答文をいただくことはできないか。箇条書きでも良い。表や積算資料等をいただき前もって確認してから、委員会に臨むこととしていきたい。</p>
政策室主幹	<p>前向きに対応していく。</p>
坂野委員長	<p>5 閉会</p> <p>以上で閉会とさせていただきます。</p>

以上、会議の内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。

平成23年7月20日

署名委員 (坂野喜隆 自署)

署名委員 (田口初江 自署)